

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	160,715	167,923	224,363
経常利益 (百万円)	9,566	8,172	13,589
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,796	4,589	8,589
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,985	4,941	8,932
純資産額 (百万円)	39,607	43,379	42,547
総資産額 (百万円)	135,275	146,578	144,389
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	140.48	113.53	208.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	140.36	112.60	207.77
自己資本比率 (%)	29.0	29.3	29.2

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.68	40.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第22期第1四半期連結会計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第21期第3四半期連結累計期間及び第21期についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日銀による金融緩和や政府による公共投資の増加等を背景に円安、株高が進行するとともに、企業の設備投資や個人消費の増加により景況感が好転する等、回復基調が継続いたしました。

当社グループの属する医療業界におきましては、近年の診療報酬の増額改定により医療機関の経営環境は改善傾向にあり、新生M E J（メディカルエクセレンスジャパン）の発足に伴い日本医療の海外展開に向けた動きが本格化しようとしているものの、増加を続ける社会保障費抑制の議論や消費税増税への対応等、医療機関をとりまく環境は一層厳しくなっており、販売価格交渉における価格下げ圧力も依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、SPD施設の新規受託分の稼働が軌道に乗り、昨年度M & Aを実施した調剤薬局の業績が加わったこと等により売上高は増加しましたが、プロジェクト案件については年度末に集中する見込みであることに加え、前年同期に大型案件を多く計上していたこと、介護系施設における入居稼働率が改善中であること等から営業利益は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は167,923百万円（前年同四半期連結累計期間比4.5%増）、営業利益は7,469百万円（前年同四半期連結累計期間比15.4%減）、経常利益は8,172百万円（前年同四半期連結累計期間比14.6%減）、四半期純利益は4,589百万円（前年同四半期連結累計期間比20.8%減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。また、第1四半期連結会計期間より、従来、「トータルパックシステム事業」としていた報告セグメントは、「トータルパックプロデュース事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件の完成件数は前年同期に比べ増加いたしました。大型プロジェクトの完成案件が少なく、前年と比べ年度末での計上が多い見通しであること、メーカー系各社において新規商品に係る開発費を計上したこと等により減収減益となりました。

この結果、売上高は49,675百万円（前年同四半期連結累計期間比7.9%減）、セグメント利益（営業利益）は4,379百万円（前年同四半期連結累計期間比30.3%減）となりました。

メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、SPD施設の受託件数が増加するとともに、専門領域における医療消耗品の販売先が拡大したこと等により増収増益となりました。

この結果、売上高は86,916百万円（前年同四半期連結累計期間比10.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,398百万円（前年同四半期連結累計期間比9.9%増）となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、昨年度開設した介護系施設の立ち上げ費用を計上したこと及び既存施設における入居稼働率が改善中であること等により、営業利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は14,100百万円（前年同四半期連結累計期間比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は408百万円（前年同四半期連結累計期間比13.2%減）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、既存店舗が当初計画以上に順調に推移するとともに、昨年度に実施した(株)医療サービス研究所のM&Aにより店舗数が増加したこと、新規出店店舗の運営も順調であったこと等から堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は16,386百万円（前年同四半期連結累計期間比25.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,444百万円（前年同四半期連結累計期間比33.4%増）となりました。

その他

その他におきましては、動物病院事業は計画通り進捗した一方、理化学機器については販売を伸ばしたものの利益率が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は845百万円（前年同四半期連結累計期間比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前年同四半期連結累計期間比34.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は146,578百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,188百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が7,370百万円減少した一方、建設仮勘定が2,360百万円、商品及び製品が1,923百万円、現金及び預金が1,853百万円、投資有価証券が1,022百万円、長期貸付金が883百万円、短期貸付金が869百万円増加したこと等によるものであります。

負債は103,199百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,357百万円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が2,215百万円、支払手形及び買掛金が2,166百万円、賞与引当金が773百万円、社債が582百万円減少した一方、短期借入金が5,165百万円、長期借入金が1,826百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は43,379百万円となり、前連結会計年度末と比べて831百万円増加いたしました。その主な要因は、自己株式が2,348百万円増加し、配当金の支払により利益剰余金が1,857百万円減少した一方、四半期純利益により利益剰余金が4,589百万円、その他有価証券評価差額金が204百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は29.3%（前連結会計年度末比0.1ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は366百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,338,300	41,347,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	41,338,300	41,347,700	-	-

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	48,100	41,338,300	50	5,749	49	6,675

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
2 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,400株、資本金が9百万円、資本準備金が9百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載してあります。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,235,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,050,700	400,507	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	41,290,200	-	-
総株主の議決権	-	400,507	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	1,235,500	-	1,235,500	2.99
計	-	1,235,500	-	1,235,500	2.99

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,850	20,704
受取手形及び売掛金	¹ 54,113	¹ 46,743
有価証券	82	19
商品及び製品	7,649	9,572
仕掛品	2,031	2,399
原材料及び貯蔵品	705	840
その他	8,217	10,113
貸倒引当金	99	149
流動資産合計	91,551	90,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,962	8,954
土地	8,230	8,276
貸与資産(純額)	44	35
賃貸不動産(純額)	8,709	8,459
その他(純額)	1,892	4,295
有形固定資産合計	27,839	30,020
無形固定資産		
のれん	² 10,622	² 10,256
その他	592	660
無形固定資産合計	11,214	10,916
投資その他の資産		
長期貸付金	6,277	7,160
その他	9,485	10,106
貸倒引当金	1,979	1,869
投資その他の資産合計	13,783	15,397
固定資産合計	52,837	56,335
資産合計	144,389	146,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 53,493	¹ 51,326
短期借入金	3,281	8,447
未払法人税等	3,176	960
賞与引当金	1,481	708
その他	11,972	11,980
流動負債合計	73,405	73,422
固定負債		
社債	4,034	3,452
長期借入金	20,063	21,890
退職給付引当金	2,006	2,002
資産除去債務	207	213
その他	2,125	2,219
固定負債合計	28,436	29,776
負債合計	101,842	103,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,691	5,749
資本剰余金	10,061	10,118
利益剰余金	25,795	28,521
自己株式	1	2,349
株主資本合計	41,547	42,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	771
為替換算調整勘定	63	143
その他の包括利益累計額合計	630	915
少数株主持分	369	424
純資産合計	42,547	43,379
負債純資産合計	144,389	146,578

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	160,715	167,923
売上原価	138,485	146,153
売上総利益	22,229	21,770
販売費及び一般管理費	13,396	14,300
営業利益	8,832	7,469
営業外収益		
受取利息	245	271
受取配当金	37	39
負ののれん償却額	494	494
持分法による投資利益	21	21
その他	293	204
営業外収益合計	1,092	1,031
営業外費用		
支払利息	263	262
その他	95	65
営業外費用合計	358	328
経常利益	9,566	8,172
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	-	0
子会社株式売却益	-	3
負ののれん発生益	1	-
補助金収入	61	-
特別利益合計	69	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	27
投資有価証券売却損	5	-
事業構造改善費用	90	-
自己株式取得費用	61	¹ 51
特別損失合計	174	79
税金等調整前四半期純利益	9,461	8,097
法人税、住民税及び事業税	3,005	2,800
法人税等調整額	585	671
法人税等合計	3,591	3,471
少数株主損益調整前四半期純利益	5,870	4,625
少数株主利益	73	36
四半期純利益	5,796	4,589

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,870	4,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	213
為替換算調整勘定	54	101
その他の包括利益合計	114	315
四半期包括利益	5,985	4,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,900	4,883
少数株主に係る四半期包括利益	84	57

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるシーズライフケア(株)は、同じく連結子会社であった(株)メディスコーポレーション及び(株)ケア・リンクを吸収合併し、グリーンライフ東日本(株)に社名を変更しております。 第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)ケアフレンドは、保有株式の全部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるグリーンファーマシー(株)は、同じく連結子会社であった(株)メディファーマを吸収合併しております。また、株式を新たに取得したことにより、中嶋メディカルサプライ(株)を連結の範囲に含めております。 変更後の連結子会社数.....35社
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、ヘルスケアアセットマネジメント(株)を新たに設立し、持分法の適用範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社数.....3社

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
(退職給付引当金) 一部の連結子会社は、平成25年4月1日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しております。この改定により、過去勤務債務(債務の減額)が75百万円発生しており、2年の定額法により償却しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当3 第四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	595百万円	321百万円
支払手形	2,004百万円	2,156百万円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
のれん	12,826百万円	11,965百万円
負ののれん	2,203百万円	1,709百万円
差引額	10,622百万円	10,256百万円

3 当座貸越契約について

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	16,630百万円	17,930百万円
借入実行残高	830百万円	4,390百万円
差引額	15,800百万円	13,540百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社は、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、買取価格の申立てを行っていましたが、平成25年6月24日に自己株式1,232,700株の買取手続を完了いたしました。これに伴い、会社法第798条の規定に基づく法定利息等、必要な費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,292百万円	1,323百万円
のれんの償却額	963百万円	1,186百万円
負ののれんの償却額	494百万円	494百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,443	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,857	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月14日を効力発生日として当社の連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社(以下「GHS」という。)及び株式会社セントラルユニ(以下「C&U」という。)との間で、当社を吸収分割承継会社、GHS及びC&Uを吸収分割会社とする会社分割をいたしました。当該会社分割に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求がなされたことにより、第1四半期連結会計期間において当社株式1,232,700株の買取を行い、自己株式が2,348百万円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は2,349百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,939	78,971	13,931	13,021	159,865	850	160,715	-	160,715
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	883	357	2	-	1,243	7	1,251	1,251	-
計	54,823	79,328	13,934	13,021	161,109	858	161,967	1,251	160,715
セグメント利益	6,284	1,271	470	1,082	9,108	128	9,237	405	8,832

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 405百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 454百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社仙台調剤(現 シップヘルスケアファーマシー東日本株式会社)が株式会社医療サービス研究所株式を取得し、連結の範囲に加えております。

当該事象による「調剤薬局事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,078百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,675	86,916	14,100	16,386	167,078	845	167,923	-	167,923
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	580	391	4	-	976	8	985	985	-
計	50,256	87,307	14,105	16,386	168,054	853	168,908	985	167,923
セグメント利益	4,379	1,398	408	1,444	7,630	84	7,715	245	7,469

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 245百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 312百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、従来、「トータルバックシステム事業」としていた報告セグメントは、「トータルバックプロデュース事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「トータルバックプロデュース事業」と記載しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	140円48銭	113円53銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,796	4,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,796	4,589
普通株式の期中平均株式数(株)	41,263,870	40,426,789
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	140円36銭	112円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,414	332,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。